

---

資 料

---

## 現代日本の家族変動<sup>1)</sup>

—第3回全国家庭動向調査(2003年)の結果より—

西岡八郎・小山泰代・星 敦士<sup>2)</sup>・白波瀬佐和子<sup>3)</sup>

### 1. 調査の概要

#### 1. 調査の概要

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。

国立社会保障・人口問題研究所は、平成15年7月、出産や子育てなどの家族機能や家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにするため、第3回目の全国調査を実施した。

#### 2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、全国のすべての世帯を調査対象とした。調査対象地区は、平成15年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された1,083の国勢調査区のなかから、さらにもう一度無作為に抽出した300の国勢調査区である。調査方法は配票自計方式で行った。

調査票配布数は14,332票、回収された調査票は12,681票で回収率は88.5%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い票(1,663票)を除いた有効回収票は11,018票であり、有効回収率は76.9%であった。一般に家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっていると考えられる。本報告では有配偶の妻が回答した票を対

---

<sup>1)</sup> 本稿は、2006年6月9日の公表資料に依拠する。

<sup>2)</sup> 甲南大学文学部

<sup>3)</sup> 東京大学大学院

象に分析した（過去の調査との比較では、世帯内に二組以上夫婦がいる場合、若い世代の妻票を分析した）。

表1-1 標本数

妻の年齢	標本数	
	(1)	(2)
29歳以下	496 ( 6.4% )	496 ( 6.8% )
30～34歳	781 ( 10.1 )	781 ( 10.8 )
35～39歳	825 ( 10.6 )	825 ( 11.4 )
40～44歳	806 ( 10.4 )	806 ( 11.1 )
45～49歳	804 ( 10.3 )	795 ( 11.0 )
50～54歳	1,137 ( 14.6 )	1,090 ( 15.0 )
55～59歳	860 ( 11.1 )	809 ( 11.2 )
60歳以上	2,062 ( 26.5 )	1,650 ( 22.8 )
総 数	7,771 ( 100.0 )	7,252 ( 100.0 )

注(1) 全有配偶女性票。

(2) 複数世代を含む世帯のうち若い方の妻票。

## 2. 子育て資源としての親との関係

### 1. 子育て資源としての母親

妻、あるいは夫の母親は出産、子育てに対するもっとも重要な支援者であり、サポート資源といえ、直接的な援助を期待できる。ここでは、おもに再生産年齢にあたる49歳までの妻に限って夫妻の親の状態について確認している。30歳代までの妻にとって、夫妻それぞれの母親が生存している割合は、いずれもがほぼ9割を越している。妻、あるいは夫どちらかの母親のうち少なくとも一人が生存している割合は、30歳代までは97～98%が生存している。45～49歳代でも9割を超えている。

表2-1 両親の生存割合

	総 数	妻の親		夫の親		夫婦どちらかの母親	
		父親	母親	父親	母親	第3回	第2回
29歳以下	496	89.3%	96.5%	87.8%	94.8%	98.2%	99.8%
30～34歳	781	84.2	94.8	80.3	94.5	98.2	99.9
35～39歳	825	78.9	91.7	73.8	90.4	97.0	98.3
40～44歳	806	65.3	86.8	54.8	82.0	93.8	97.6
45～49歳	795	51.7	82.0	44.5	76.9	92.3	91.5

注) 「総数」は各年齢のケース総数。各親ごとの母数は異なる。

親との居住関係を妻の年齢別にみると、妻または、夫どちらかの母親との同居率、夫妻双方の親のうちだれかとの同居率は、20歳代から45～49歳代まで漸増している。20歳代30歳代前半では10%台、30歳代後半で4人に1人、40歳代前半で3割程度、40歳代後半では37%まで高くなる。同居の余数として得られる別居割合は、逆に、若い年齢層に向かうごとに高くなり、20歳代では8割強が別居となっている。45～49歳代では別居率が低下し、この年齢層では親との同居率を高めている。別居志向とは別の次元、すなわち、45歳～49歳代の

親世代との同居率が高まったのは、親世代の長寿化によるものと考えられる。

表2-2 年齢別親との同・別居割合

	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第3回	第2回
29歳以下	496	4.3%	14.5%	16.7%	18.1%	81.9%	82.8%
30～34歳	781	6.7	14.6	19.4	19.8	80.2	79.2
35～39歳	825	6.9	21.4	25.4	25.5	74.5	74.0
40～44歳	806	9.6	26.6	30.2	30.6	69.4	68.5
45～49歳	795	10.6	35.1	36.7	36.7	63.3	69.6

注)「総数」は各年齢のケース総数。各親ごとの母数は異なる。

親との居住関係は地域によって差異がある。農村的地域を示す非人口集中地区では夫側に傾斜して同居率が高く、また、どちらかの母親と同居する割合は4割を超えている。これに対し人口集中地区では母親と同居する割合は2割程度となっている。このように親世代との同別居関係は、居住する地域によって大きな違いがみられる。

表2-3 地域別親との同居割合

	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第3回	第2回
全国	3,703	7.7%	22.5%	26.1%	26.7%	73.3%	73.8%
非人口集中地区	1,337	10.2	36.8	40.2	40.5	59.5	58.4
人口集中地区	2,366	6.4	14.4	18.0	18.7	81.3	82.5

注)「総数」は各地域のケース総数。各親ごとの母数は異なる。

親と別居している場合でも、居住地が近接していれば親の援助は受け易い。親との別居の状況を時間距離帯別に検討してみる。親世代との居住関係では若い年齢層ほど別居志向が強いことをすでに述べた。しかし、その一方で、20歳代では、3分の2が親と「30分以内」の場所に居住している。30歳代前半でもほぼ6割が「30分以内」に親が住んでいる。逆に、20歳代、30歳代前半に比べ、それ以降の年齢層では、親と「60分以上」の遠距離に居住する割合が高くなっている。若い世代では同居より別居を、別居であれば親からの便宜を享受しやすい近居別居を選択する傾向があり、その傾向は前回と同様である。

比較的近距离といえる「15分以内」、「30分以内」に親が居住している割合は、非人口集中地区で高く、別居している親であっても夫妻双方の親の半数以上がそれぞれ「30分以内」のところに住んでいる。また、どちらか近い方の親は「15分以内」で半数強、「30分以内」であればほぼ7割を占めている。一方、人口集中地区では30分以内に双方の母親が居住する割合は、それぞれ3分の1強程度で、どちらか近い方の親が「15分以内」は3割弱、「30分以内」でも4割強で、半数以上が「30分以上」の距離に居住している。人口集中地区では非人口集中地区に比べると、同居率、近居率とも低く、その意味では親の直接的援助を得にくい状況にある。

表2-4 年齢別、別居親との距離

	総数		敷地内別居		15分未満		30分未満		60分未満		60分以上	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
29歳以下	436	388	3.9%	5.3%	43.1%	39.5%	22.7%	21.9%	13.5%	10.7%	16.7%	22.7%
30～34歳	516	605	7.2	4.8	32.9	38.0	21.3	18.0	14.3	13.4	24.2	25.9
35～39歳	516	591	5.7	5.8	27.1	31.0	22.5	19.5	13.4	15.7	31.4	27.9
40～44歳	465	521	7.9	7.5	27.6	32.1	20.0	13.5	12.0	19.6	32.5	27.3
45～49歳	381	459	5.3	9.2	26.5	30.0	16.5	15.1	13.7	12.8	38.1	32.9

表2-5 地域別、別居親との距離

	総数		15分未満		15～30分		30分以上	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
全国								
妻の母親	3,255	2,784	19.7%	23.3%	19.8%	19.4%	60.5%	57.3%
夫の母親	2,593	2,285	24.1	26.8	17.2	14.9	58.7	58.2
より近い方の母親	2,128	1,955	36.7	42.5	20.9	17.1	42.4	40.4
非人口集中地区								
妻の母親	1,088	949	24.4	30.1	26.4	23.2	49.2	46.7
夫の母親	764	675	34.6	44.9	19.2	15.9	46.2	39.3
より近い方の母親	583	548	48.9	62.0	20.8	15.1	30.4	22.8
人口集中地区								
妻の母親	2,167	1,835	17.4	19.8	16.5	17.4	66.1	62.8
夫の母親	1,289	1,610	19.7	19.3	16.4	14.5	63.9	66.2
より近い方の母親	1,545	1,407	32.1	34.8	20.9	17.9	47.0	47.3

## 2. 別居している親の居住状態

別居している夫妻双方の母親の居住状態をみると、妻の年齢が若い層では、親は「未婚のきょうだい」、あるいは「親夫婦だけ」で生活している割合が高い。妻の年齢の上昇に対応して、次第に「既婚のきょうだい」と同居する割合が高くなる。「単身」での生活も徐々に増加していく。これは妻の年齢の上昇とともに、親世代も高齢化することと符合する。

表2-6 年齢別、母親の居住状態

	総数		単身生活		親夫婦の生活		既婚のきょうだい		未婚のきょうだい		病院・施設		その他	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
夫の母親														
総数	2,794	2,234	13.9%	13.7%	43.1%	47.7%	19.8%	14.3%	15.3%	18.0%	2.2%	1.9%	5.8%	4.3%
29歳以下	496	356	7.2	7.0	45.1	45.5	7.8	7.0	31.4	30.9	0.8	-	7.6	9.6
30～34歳	577	572	12.2	10.8	52.8	55.8	12.0	10.1	17.1	17.7	0.9	0.3	4.9	5.2
35～39歳	603	521	11.8	13.2	48.9	53.2	20.8	10.6	12.3	19.0	1.6	0.6	4.6	3.5
40～44歳	567	429	17.8	17.9	38.7	45.7	26.0	21.0	8.8	11.0	3.0	2.3	5.8	2.1
45～49歳	551	356	20.4	20.5	28.7	31.2	31.6	25.8	8.3	12.9	4.5	7.9	6.5	1.7
妻の母親														
総数	3,300	2,853	12.0%	11.5%	36.5%	40.8%	25.5%	20.1%	20.7%	22.0%	1.7%	1.1%	3.9%	4.5%
29歳以下	537	420	8.8	6.0	32.6	35.0	9.9	8.1	40.8	42.1	0.4	0.2	7.6	8.6
30～34歳	647	653	9.7	9.0	45.3	47.3	12.2	11.5	27.2	25.3	0.8	0.5	4.8	6.4
35～39歳	713	658	12.1	10.9	41.9	47.4	23.6	18.5	17.3	19.9	1.4	0.2	3.8	3.0
40～44歳	720	588	13.1	13.8	36.4	41.2	34.9	24.7	11.3	15.3	1.8	2.0	2.5	3.1
45～49歳	683	534	15.4	17.2	25.6	28.8	42.5	36.9	11.2	12.2	3.8	2.8	1.5	2.1

### 3. 親の健康状態と介護状況

子育てサポート資源としての親を考えた場合、親自身の健康状態も重要になってくる。親が介護を必要とする状況では、子育てサポート資源として親をあてにすることはできない。夫と妻双方の両親について、介護が必要かどうかについてみたのが表2-7である。29歳以下の若い妻の親では0.7%~2.5%であり、30歳代では夫と妻、いずれの母親も3%台である。40歳代では、いずれの親も1割を超す。20歳代、30歳代の妻の親のうち介護を要する親は比較的少ない。しかし、今後は、出産・子育て期世代の親世代は、寿命の伸長で長寿化した自分たちの親世代の介護を担うケースが増える、つまり、親世代が健康であっても、さらに高齢の自分の親の世話で孫の子育てには関われない、サポート資源としての役割を十分には担えないケースが増加することも予想される。

表2-7 妻の年齢別親の介護要否

妻の年齢	妻の親						夫の親					
	父親			母親			父親			母親		
	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要
29歳以下	415	98.1%	1.9%	449	98.7%	1.3%	402	97.5%	2.5%	432	99.3%	0.7%
30~39歳	1,220	94.8	5.2	1,397	96.5	3.5	1,122	95.7	4.3	1,346	96.3	3.7
40~49歳	871	85.4	14.6	1,241	86.9	13.1	700	88.1	11.9	1,131	84.8	15.2

つぎに、別居しているそれぞれの親の介護状況を見る。介助や介護の必要がある親はそれぞれ3~6%程度、全面的な介助が必要な親は1~2%程度みられる。妻本人が別居している親の介助役割をどう担っているかをみると、夫の親か、妻の親か、父親か母親かによって多少差がみられる。しかし、主たる介護者になっているのは1割程度で、別居している親の介護の主体者にはなりにくい状況がある。

表2-8 別居している親の介護の要否

続柄	介護の要否					
	総数	介護不要	おおむね自立	一部介助	全面介助	
妻	父親	2,404	94.9%	1.8%	2.1%	1.2%
	母親	3,269	93.9	2.2	2.4	1.5
夫	父親	1,830	97.0%	0.7%	1.3%	1.0%
	母親	2,512	93.9	1.5	2.4	2.2

表2-9 別居親の介護役割

		総数	主たる介護者	主たる介護者ではない
妻	父親	252	11.9%	88.1%
	母親	433	14.8	85.2
夫	父親	123	7.3%	92.7%
	母親	304	8.2	91.8

### 3. 夫婦の役割関係

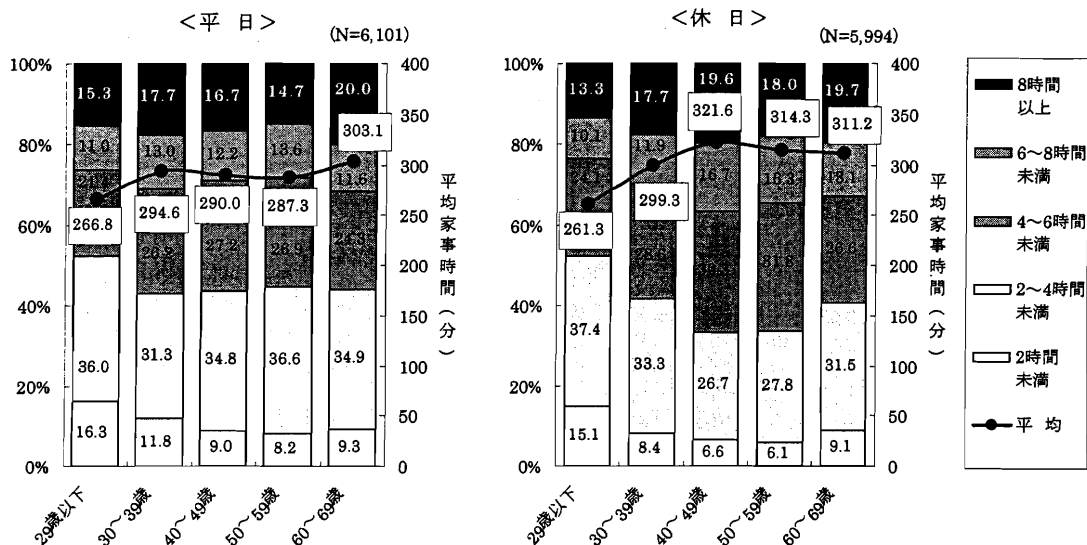
夫の家事や育児への参加は、費やす時間の量とともに、夫婦間の分担の程度も問題になる。日本の夫婦間では、今日でも伝統的な性別役割分業に基づいた家事や育児分担が続いている。ここでは、妻の家事時間、夫の家庭役割の遂行実態、夫婦間の役割分担の程度、そして、夫の家事や育児参加の実態を妻がどう認識、評価しているかをみる。

#### 1. 妻の家事時間と夫妻の家事分担度

妻の1日の家事時間についてたずねている（自己申告）。平日の場合、妻の年齢別にみると、平均家事時間の多い順に60歳代、30歳代、40歳代、50歳代、そして20歳代の順であり、ほぼ6時間が家事に費やされている。60歳代と20歳代が最大と最少であるが、その差は36.3分の開きとなっている。家事時間1日6時間以上割合の最多は60歳代で31.6%、30歳代でも30%を超える（30.7%）。2時間未満の家事時間は、20歳代で最多で16.3%となっている。休日の場合は、平日とは年齢別の家事量に差異がみられる。20歳代、30歳代で平日との家事量に差異がないのに対し、40歳代、50歳代では休日の方が30分程度仕事量が増える。40,50歳代妻の35%は、休日に6時間を超す家事をこなしている。休日の平均家事時間の最大である40歳代と最少の20歳代の妻では、家事時間にほぼ60分の差がある。

40、50歳代で、平日に比べ日曜で家事量が増えるのは、パートなどで働く妻が多いこの世代で、平日分の家事を休日にカバーしていることが考えられる。休日の家事量が20歳代で短縮されるのは、夫の家事参加、協力とも関係があるかもしれない。

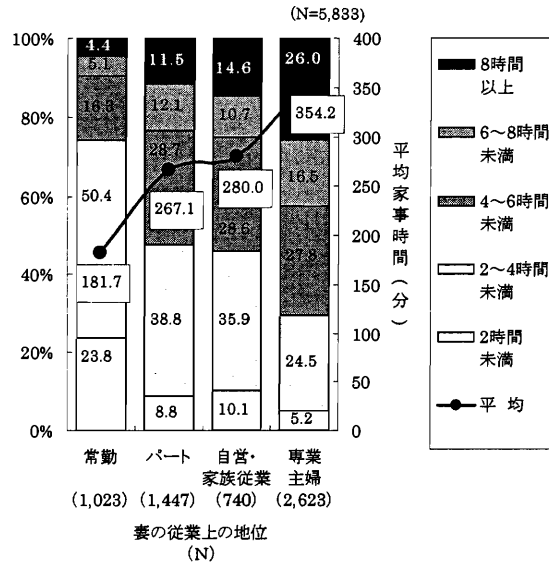
図3-1 妻の年齢別にみた家事時間（平日、休日）



つぎに、妻の従業上の地位別に家事時間をみる。常勤フルタイムで働く女性の平均家事時間は、パートや自営の妻に比べるとほぼ80~100分近く、専業主婦に比べると170分以上

短い。しかし、常勤でも平日に4時間以上家事を行うものは25.8%いる。

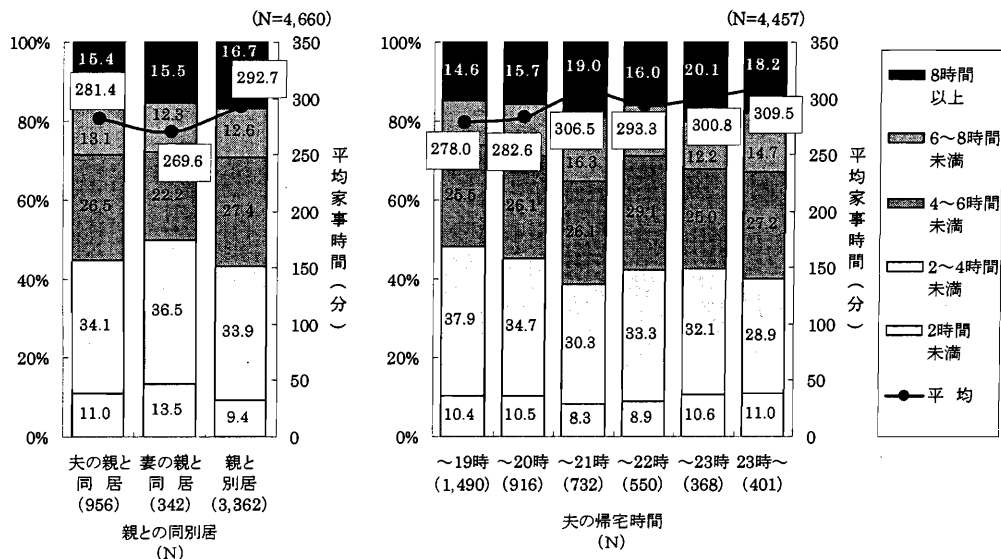
図3-2 妻の従業上の地位別にみた家事時間(平日)



親との居住関係別に家事時間をみたのが図3-3である。同居の方が家事時間は15分程度短く、さらに自分の親と同居している妻の場合、夫の親との同居よりも若干家事量は少ない。

また、夫の帰宅時間帯別に妻の家事時間をみると、帰宅時間帯別の差(7時までに帰宅と23時以降に帰宅の差)は約30分程度あり、早い時間に夫が帰宅した方が妻の家事時間は短縮される。夫の帰宅時間によって妻の家事負担が多少軽減される。

図3-3 親との同別居別にみた家事時間(平日) 図3-4 夫の帰宅時間帯別にみた家事時間(平日)



同居している母親の家事協力についてたずねている（表3-1）。妻方夫方で、多少差はみられるが、多くの家事領域で同居の母親の協力を得ている。とくに、掃除、洗濯、食事の支度・後片付け・食器洗いで、ほぼ6～8割の妻が母親の協力を得ている。妻方夫方で差があるのは、食事の支度、食器洗いで、妻方の母親がそれぞれ9.9ポイント、7.8ポイント上回っている。働き方の違いによっても差がみられる。常勤で働く場合、それ以外の形態に比べ母親が家事参加する割合は高くなっている。とくに、食事の支度では、夫の母親の場合、常勤と専業主婦では15ポイントほどの差があり、妻の母親では28ポイントほど常勤で働く場合の方が高くなっている。

表3-1 同居している母親の家事協力

	総数	ゴミ出し	日常の 買い物	部屋の 掃除	風呂洗い	洗濯・ 物干し・ 取入れ	食事の 支度	食事の後 片付け	食器洗い
妻の母親									
総数	239	51.5%	44.8%	69.9%	47.3%	82.4%	64.9%	62.8%	68.6%
常勤	71	57.7	49.3	81.7	59.2	93.0	80.3	62.0	67.6
パート	49	51.0	40.8	63.3	46.9	87.8	59.2	65.3	77.6
自営・家族従業	33	39.4	36.4	57.6	36.4	72.7	63.6	72.7	72.7
専業主婦	76	48.7	44.7	65.8	39.5	75.0	52.6	55.3	60.5
夫の母親									
総数	684	49.0%	39.9%	68.4%	45.5%	79.8%	55.0%	58.6%	60.8%
常勤	191	50.8	39.8	66.0	51.8	81.2	68.1	64.4	62.3
パート	171	46.2	41.5	67.3	45.0	84.2	51.5	57.9	62.0
自営・家族従業	115	43.5	32.2	66.1	39.1	74.8	45.2	50.4	54.8
専業主婦	193	54.4	46.1	72.5	43.0	77.2	52.8	59.6	63.7

母親の家事時間については、表3-2に示してある。妻方の母親のほうが家事時間は多く、2時間以上のケースが4割を超えている。夫方の母親の場合も、3割が2時間以上となっている。

表3-2 同居している母親の家事時間

	総数	ほとんど しない	15分以下	15～30分	30分～ 1時間	1時間～ 2時間	2時間 以上
妻の母親							
総数	267	16.1%	5.2%	10.1%	12.7%	13.1%	42.7%
常勤	76	10.5	—	7.9	9.2	11.8	60.5
パート	48	8.3	4.2	12.5	16.7	27.1	31.3
自営・家族従業	37	27.0	8.1	5.4	18.9	8.1	32.4
専業主婦	96	21.9	9.4	12.5	12.5	8.3	35.4
夫の母親							
総数	765	19.6%	5.4%	13.6%	15.7%	15.7%	30.1%
常勤	202	11.4	3.5	11.9	13.4	18.3	41.6
パート	177	13.6	6.2	12.4	22.6	15.8	29.4
自営・家族従業	137	24.1	8.8	16.1	16.8	15.3	19.0
専業主婦	234	28.6	4.7	14.1	11.5	13.7	27.4

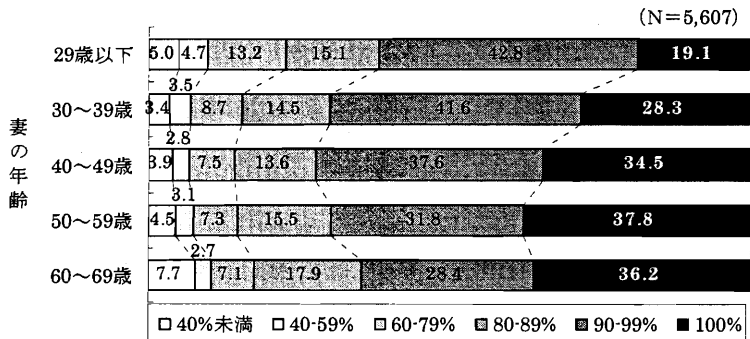
夫妻の家事分担度は、家事の時間量よりも家庭での性別役割分業の程度を知る指標となる。調査では、妻が家事全体のうちの程度を担っているかについてたずねている。

家事分担度を年齢別にみたのが図3-5である。家事の80%以上を妻が担っている妻集中型



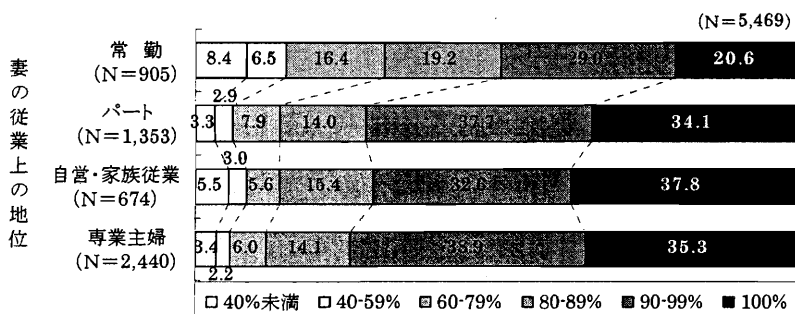
は、20歳代（77.1%）を除いたすべての年齢層で8割を超え、妻30、40、50歳代では85%がこのタイプである。妻集中型100%で夫はまったく家事をしないケースは、50歳代では4割近く（37.8%）に達し、60歳代や40歳代でもほぼこれに近い。20、30歳代ではその割合は低くなるものの、20歳代でも2割程度（19.1%）は全く家事をしていない。家事は妻任せとなっている。

図3-5 妻の年齢別にみた妻の家事分担割合



妻の従業上の地位別にみた家事分担度をみたのが図3-6である。どの就業形態別にみても妻への集中型(80%以上は妻分担)は高い。パート、自営・家族従業、専業主婦の場合では、妻集中型が9割近くを占めているのに対し、常勤では7割弱（68.7%）と20%程度の開きがある。妻が常勤の場合、平等分担型（40～59%）、夫傾倒型（40%未満）を合わせると15%近くになる。夫が全く家事をしない妻完全遂行型は、パート、自営、専業主婦では34～38%となっている。常勤雇用で妻が働く場合でも、2割程度（20.6%）の夫は全く家事をしない。

図3-6 妻の従業上の地位別にみた妻の家事分担割合



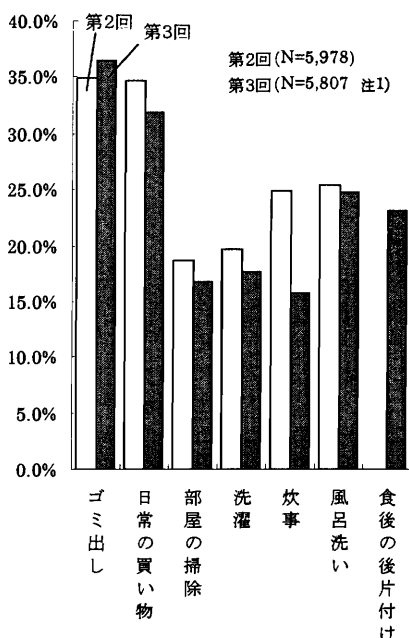
## 2. 夫の家事参加の実態と変化

6つの家事関連項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「掃除」、「洗濯」、「炊事」、「風呂洗い」に、今回、「食後の後片付け」を加えた）について、夫が「週1～2回」以上、遂行している者の割合をみたのが図3-7である。前回との共通項目についての比較では、「週

1～2回」以上遂行が4割を越える項目はなく、「ゴミ出し」で若干遂行率の上昇がみられるもののほかの項目では、いずれも前回に比べ低下している。「炊事」の低下については、「後片づけ」を加えたための影響もある。しかし、夫の家事分担は停滞している。

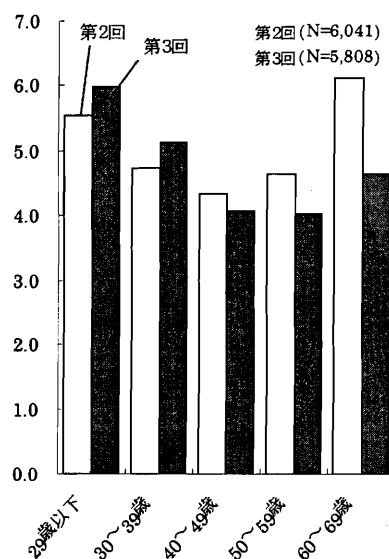
家事全体の夫の遂行実態を、家事領域別に尺度化し、この得点のトータルをみたのが図3-8である。40、50、60歳代で前回との乖離幅が若い世代に比べ大きい。40歳代が最も低得点であり、この年代を底にした浅いU字型を表すような遂行行動は前回と同様である。60歳代で家事遂行率が比較的高いのは、退職後に時間的なゆとりが生じ、家庭へ回帰したことも理由であろう。また、この世代は他の世代に比べ、「遂行する／しない」に分化する傾向がみられるが、夫や妻の身体的状況が影響していることも考えられる。

図 3-7 夫の家事遂行割合（週 1～2 回以上）



注 1) 風呂洗い；n=5,735，食後の後片付け；n=5,595（全ての項目に回答したケースを集計対象とした。）

図 3-8 妻の年齢別夫の家事合計得点



注) 家事得点の計算は、各領域別に「月 1～2 回」行う場合は 1 点を付与、同様に「週 1～2 回」程度 2 点、「週 3～4 回」程度 3 点、「毎日・毎回」行う場合は 4 点、「やらない」場合 0 点とし、第 2 回との継続項目（ゴミ出し・日常の買い物・部屋の掃除・洗濯・炊事（第 3 回は食後の後片付け）5 領域全ての得点を合算したもの）。

夫の家事遂行の程度を属性別に示したのが表3-3である。まず、年齢別にみると、年齢別家事得点でみたように、家事項目別にみても若い世代の方が遂行率は高く、年齢の上昇とともに40歳代、あるいは50歳代まで遂行率は低下し、60歳代ではすべての項目で反転する。

末子の年齢別にみると、子どもが小さいほど家事遂行の割合は高くなっている。多くの項目で末子 1 歳未満のケースで遂行率はもっとも高いが、「ゴミ出し」以外の項目はすべて前回の遂行率を下回っている。

親との同別居状態別には、親と同居する夫の家事遂行は、同居しないケースに比べすべての家事項目で遂行率が低い。とくに、夫が自分の親と同居する場合は、妻方の親との同

居に比べて全項目で遂行率は低くなっている。これは自分の親との同居によって、本来夫が分担すべき家事役割の機能を親が代行し、親が補助的役割を担っているためであろう。

妻の就業形態別では、妻が常勤で働く場合、夫の家事遂行率は、パート、自営業、専業主婦の夫よりも、すべての家事項目でもっとも高い割合を示している。ほぼすべての家事項目別の遂行率は前回に比べ低下しているが、妻が常勤で働く夫の場合は、逆に、「炊事」以外は、どの項目も上昇している（「炊事」についても、「食後の後片づけ」と代替すれば、前回は上回っている）。共働き家庭における夫の家事遂行率は多少改善している。

表3-3 属性別にみた夫の家事遂行割合

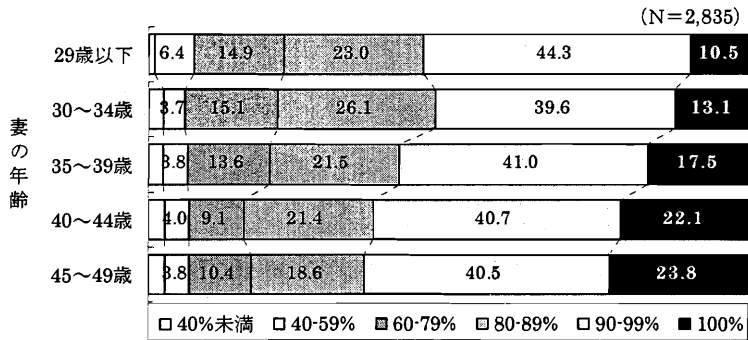
	総数		ゴミ出し		日常の買い物		部屋の掃除		洗濯		炊事		風呂洗い		食後の後片づけ 第3回のみ
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	
総数	6,041	5,807	33.4%	36.4%	34.7%	31.9%	18.7%	16.7%	19.7%	17.7%	24.9%	15.7%	25.4%	24.7%	23.1%
妻の年齢															
29歳以下	563	459	47.6%	53.6%	42.1%	37.9%	15.3%	19.6%	21.3%	19.2%	27.2%	21.8%	32.9%	34.8%	36.5%
30～39歳	1,541	1,482	36.5	43.8	36.3	35.9	15.5	15.7	16.5	19.6	25.4	15.7	24.8	29.0	27.6
40～49歳	1,851	1,439	28.6	31.0	32.3	29.9	16.3	15.2	16.4	15.5	21.4	14.7	21.3	20.4	20.5
50～59歳	1,359	1,590	32.7	28.7	30.8	28.2	19.6	15.7	20.7	16.3	24.2	14.5	24.3	21.5	19.0
60～69歳	727	837	41.4	37.6	38.9	31.8	32.7	21.3	31.6	19.8	32.3	16.7	33.8	25.1	19.7
未子年齢															
1歳未満	175	284	50.9%	53.2%	52.0%	35.2%	17.1%	16.5%	16.6%	15.1%	32.0%	18.0%	36.6%	34.6%	29.9%
3歳未満	516	472	42.4	48.9	38.6	33.9	16.1	14.8	17.6	15.5	24.4	14.0	32.0	33.2	26.9
6歳未満	510	481	34.9	39.5	32.4	33.1	15.3	16.6	17.1	19.8	24.1	17.3	21.1	26.7	27.2
12歳未満	885	738	27.9	32.1	33.7	32.9	13.6	15.4	12.0	16.3	20.9	17.1	20.1	24.1	23.8
18歳未満	916	722	27.9	28.5	31.4	29.8	15.3	14.0	16.8	14.8	20.7	12.6	19.7	19.6	18.6
18歳以上	2,240	2,492	32.5	31.6	31.4	28.1	21.7	17.2	21.7	16.9	24.0	14.8	26.2	22.3	18.7
親との同居															
夫の親と同居	931	906	23.0%	23.4%	31.0%	26.5%	16.3%	13.4%	14.5%	13.0%	18.8%	12.6%	19.3%	17.6%	16.3%
妻の親と同居	295	334	22.0	30.5	30.8	28.1	16.3	18.6	13.2	14.7	19.0	14.1	19.7	20.3	21.7
いずれの親とも別居	3,800	3,231	37.8	39.7	35.3	33.1	17.0	15.5	23.9	17.8	25.5	15.8	26.0	27.1	25.5
妻の就業形態															
常勤	910	963	41.4%	45.3%	34.0%	34.9%	21.8%	21.8%	28.1%	30.3%	30.9%	23.5%	30.6%	33.3%	34.1%
パート	786	1,385	29.0	31.6	30.3	30.1	14.1	15.5	16.2	17.0	23.0	13.9	21.6	23.1	21.8
自営・家族従業	648	695	35.3	30.5	30.9	22.7	19.6	13.7	20.7	14.1	24.2	14.5	22.2	20.5	16.9
専業主婦	2,552	2,521	34.8	37.7	37.5	34.5	17.8	16.2	16.8	13.9	22.5	13.7	26.0	23.5	21.3

- 注1) 表中の数値は各項目に対して「週に1～2回程度以上」と回答したケースの割合。  
 2) ゴミ出し・日常の買い物・部屋の掃除・洗濯・炊事については、これら5項目すべてが有効回答なケースを対象に集計している。  
 3) 風呂洗いについては、上記5項目と風呂洗いが有効回答なケースを対象に集計している。  
 4) 食後の後片づけについては、03年調査の家事7項目すべてに有効回答しているケースを対象に集計している。  
 5) 炊事については、第2回は食器洗いも含む。  
 6) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

### 3. 夫妻の育児分担度

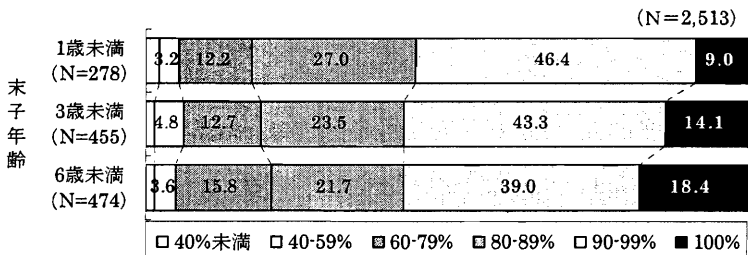
子どもの誕生、成長という家族の拡大期にみられる夫婦の育児分担について、妻が育児全体のうちどの程度を担っているのかをみたのが図3-9である。妻集中型（育児の80%以上を妻が担う）は、いずれの年齢層でも80%前後を占めている。もっともその割合が低い20歳代でも77.8%がこのタイプに含まれる。これら妻集中型のうち、夫が子育てに参加せず、妻に100%育児を任せきりの妻専従型は、若い世代ほど漸減するが、20歳代でも1割(10.5%)もある。妻集中型が大半であるが、妻傾倒型（妻が60～79%）は14.9%、夫が比較的育児に積極的である夫傾倒型（夫が60%以上）と夫妻ほぼ平等に行う分担型（40～59%）を合わせてもわずか7.4%である。夫の育児への関与は低く、妻が育児の主体者である実態は変化していない。

図3-9 妻の年齢別にみた妻の育児分担割合



末子の年齢別にみる（図3-10）。末子年齢1歳未満、3歳未満、6歳未満のいずれの場合も妻集中型（80%以上）が、8割前後を占め、ライフステージによる差異はあまりみられない。夫が分担を相応に担う分担型、夫傾倒型の合計は、1歳未満の子を持つ場合でも、合わせてわずか5.4%である。また、1歳未満の子を持ちながらまったく育児に協力しない夫も1割近くいる。育児役割にかぎっても、結婚や出産へのコスト感、負担感を強いものにさせている。

図3-10 末子年齢別にみた妻の育児分担割合



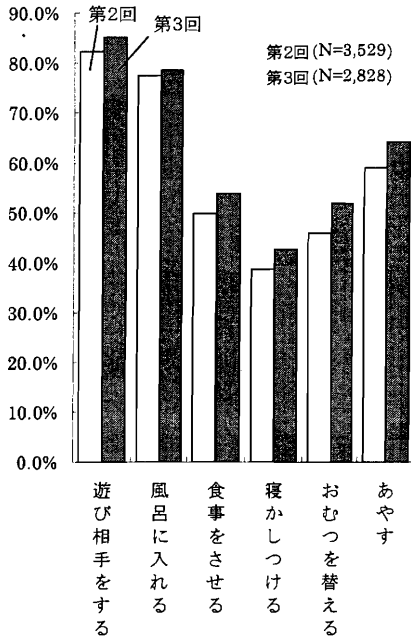
#### 4. 夫の育児参加の実態と変化

以下の育児項目に関して、妻に夫の育児実態をたずねている。具体的には、育児に関連する6項目（「遊び相手」、「風呂に入れる」、「寝かしつける」、「食事をさせる」、「おむつを替える」、「あやす」）であり、「週1～2回」以上の遂行割合を示した（図3-11）。

「週1～2回」以上遂行の割合は、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」などの項目では遂行率40～50%と低い。しかし、前回に比べるとそれぞれの項目で4～6ポイント上昇している。

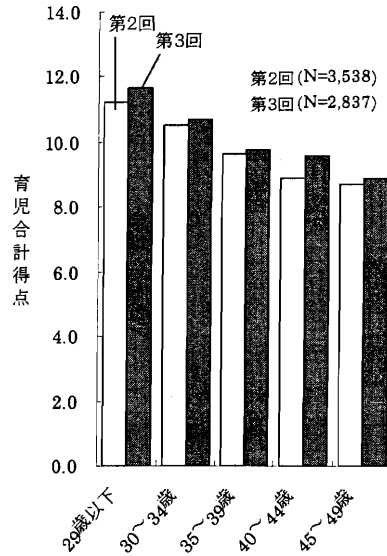
夫の育児の遂行実態を育児領域別に尺度化し、このトータルを妻の年齢別に図示した（図3-12）。どの年齢層も、総合得点を上昇させており、夫の育児遂行はわずかに増進している。

図 3-11 夫の育児遂行割合（週 1～2 回以上）



注1) 妻の年齢49歳以下を対象に集計している。  
 注2) 第2回・第3回とも、6項目すべてに回答したケースを対象に集計している。

図 3-12 妻の年齢別夫の育児合計得点



注) 育児得点の計算は、各領域別に「月 1～2 回」行う場合は 1 点を付与、同様に「週 1～2 回」程度 2 点、「週 3～4 回」程度 3 点、「毎日・毎回」行う場合は 4 点、「やらない」場合 0 点とし、第 2 回との継続項目（遊び相手・風呂入れ・食事・寝かす・おむつ替え）5 領域全ての得点を合算したものの。

妻の年齢、末子年齢、親との同別居、妻の就業形態等属性別に、夫の育児遂行率を揭示したのが表3-4である。年齢別にみると、すべての育児項目で、20歳代、30歳代前半の順で遂行率は高い。20歳代では、すべての育児項目で2～10ポイント上昇し、とくに、「食事をさせる」「おむつを替える」で、それぞれ5.3、9.7ポイント近く遂行率は上がっている。6項目中最も遂行率の低いのは、「寝かしつける」で全体の4割強、20歳代でも47.4%と半数以下である。この項目の遂行には夫の帰宅時間の影響もあろう。20歳代について遂行率の高い30歳代は、ほぼすべての項目で20歳代に比べ数ポイント程度低い。

末子の年齢別には、1歳児未満の子をもつ夫の遂行率は前回に比べほとんどの項目で遂行率を下げている。ただ、「おむつを替える」は、前回より5.7ポイント高くなっている。3人のうち2人程度（67.8%）は、「週1～2回」以上は「おむつを替え」ている。3歳児未満の子をもつ夫の場合は、「おむつを替える」「食事をさせる」で、それぞれ4ポイント、3.5ポイント高くなっており、後者は68.0%の遂行率である。

親との居住関係別には、ほぼすべての項目（「寝かしつける」以外）で、親と同居していない夫の方が夫方妻方に関わらず親と同居する夫に比べ育児遂行率は高い。同居の場合は、夫方同居よりも妻方同居の夫の方が、よりハードな育児項目で数ポイント以上上回っている。親との居住関係は夫の育児行動に影響を与える要因となっている。

妻の就業形態別にみると、妻が常勤である夫の育児遂行率は項目によって低下するなど、

どの項目をみても妻が専業主婦である夫の育児遂行率とほとんど差異がない。このことは、妻の働き方に関係なく、基本的に育児も妻まかせ、妻主体であることを反映している。

表3-4 夫の育児遂行（妻の年齢別、末子年齢別、親との同居別、就業形態別）

	総 数		遊び相手		風呂に入れる		食事をさせる		寝かしつける		おむつを替える		あやす
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	
総 数	3,538	2,837	82.3%	85.1%	77.4%	78.6%	49.9%	53.9%	38.8%	42.9%	46.1%	52.1%	64.4%
妻の年齢													
29歳以下	397	306	93.2%	96.1%	78.8%	83.7%	59.4%	64.7%	45.6%	47.4%	57.9%	67.6%	77.4%
30～34歳	612	569	90.0%	91.9	82.5	78.9	58.7	59.8	46.2	47.3	56.5	60.6	72.7
35～39歳	763	648	82.0	86.4	78.1	78.5	51.4	54.3	40.2	43.4	47.8	54.6	65.0
40～44歳	852	656	77.0	80.9	76.5	78.7	44.7	51.4	33.9	42.2	40.8	47.4	60.6
45～49歳	914	658	77.5	77.1	73.6	76.1	43.4	46.0	34.4	37.4	37.5	39.7	54.2
末子年齢													
1歳未満	174	283	96.6%	94.7%	86.8%	82.3%	60.9%	57.6%	56.9%	51.2%	62.1%	67.8%	82.7%
3歳未満	524	465	93.9	94.2	82.1	80.9	64.5	68.0	45.8	46.2	59.2	63.2	73.9
6歳未満	506	471	83.4	88.5	78.1	76.0	53.0	52.4	44.5	42.7	53.0	56.7	64.0
親との同居													
夫の親と同居	701	574	82.7%	83.1%	73.5%	75.8%	45.1%	48.8%	37.2%	42.0%	37.1%	44.8%	61.8%
妻の親と同居	202	202	80.2	84.7	71.8	74.8	47.0	55.0	35.6	49.0	37.1	49.0	63.0
いずれの親とも別居	2,557	1,829	82.4	86.3	79.1	80.3	51.3	56.0	39.5	42.6	49.4	55.1	65.7
妻の就業形態													
常勤	560	513	84.5%	82.8%	75.7%	79.3%	55.2%	56.5%	43.2%	42.9%	48.9%	55.4%	66.0%
パート	565	741	81.4	83.0	80.0	78.7	50.3	51.4	36.8	43.5	41.6	49.4	60.4
自営・家族従業	339	256	74.9	83.6	69.0	75.4	41.0	52.0	36.3	38.3	40.1	44.5	60.4
専業主婦	1,456	1,224	85.2	88.1	79.7	79.0	50.7	55.1	40.2	43.5	50.0	54.8	67.1

注1) 表中の数値は各項目に対して「週に1～2回程度以上」と回答したケースの割合。

2) 遊び相手・風呂に入れる・食事をさせる・寝かしつける・おむつを替えるについては、これら5項目すべてに有効回答なケースを対象に集計している。

3) あやすについては、03年調査の育児6項目すべてに有効回答しているケースを対象に集計している。

4) 妻の年齢以外の属性についても、妻の年齢49歳以下を対象に集計している。

5) 妻の就業形態について、第3回の「専業主婦」は、第2回の「非就業」に対応。

夫の帰宅時間帯別の分布をみたのが表3-5である。ある程度育児に関われる午後8時前後を目安とすると5年前とほぼ変わらず半数強が8時前に帰宅している。しかし、8時以降の帰宅時間帯の分布は遅い時間帯にシフトしている。9時までの帰宅が減少し、9時以降の帰宅は増加している。9時以降の帰宅割合は20歳代、30歳代で、それぞれ35%、40%にもなる。

表3-5 妻の年齢、就業形態別にみた夫の帰宅時間

	総 数		20時前		21時前		22時前		22時以降	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
総 数	4,573	4,783	54.3%	54.5%	18.3%	16.3%	11.7%	12.2%	15.7%	17.0%
妻の年齢										
29歳以下	495	439	50.7	49.4	19.2	15.0	13.1	13.9	17.0	21.6
30～39歳	1,307	1,392	43.8	42.2	20.9	17.2	15.1	15.6	20.2	25.0
40～49歳	1,493	1,301	51.1	50.4	19.8	17.6	13.2	13.7	15.9	18.3
50～59歳	978	1,306	67.8	66.2	14.9	16.9	7.0	8.7	10.3	8.2
60～69歳	300	345	77.3	81.7	8.3	7.8	3.0	3.8	11.3	6.7
妻の就業形態										
常勤	767	870	62.6	59.7	16.9	14.8	8.6	11.5	11.9	14.0
パート	658	1,267	53.0	54.6	18.7	17.4	12.5	12.3	15.8	15.7
自営・家族従業	376	452	52.7	62.2	15.2	15.7	11.4	9.3	20.7	12.8
専業主婦	1,928	2,009	50.9	50.7	19.1	16.4	13.1	12.8	16.9	20.1

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

10時以降の帰宅も2割を越し、前回に比べ5ポイント近く増加している。これは、妻の従業上の地位別にみても、妻が常勤、あるいは専業主婦の夫の帰宅時間は遅いほうにシフトしている。常勤では9時以降の帰宅が5ポイント上昇している。帰宅時間が遅くなると育児遂行の阻害要因になる。20、30歳代の妻の夫では、3～4割が依然として9時以降に帰宅している。帰宅時間の改善が進んでいるとはいえ、逆に後退した。

## 5. 夫の育児遂行と妻の就業継続および子ども数

夫の育児協力と第1子出産時の妻の就業継続との関係を見てみる（就業を継続するか、否かの判断は、出産前に判断しており、夫の育児協力を前提として就業継続したことも想定されるため解釈には慎重を要する）。第1子出産時に、就業継続よりも退職するケースの方が多い。全体としてみると、夫が比較的育児に協力している層で仕事を継続した割合が高く、育児に非協力的な層で退職する割合が高い。これは結婚持続期間の長短にかかわらず夫の育児協力が得られるほど、就業継続と退職の差が小さくなる。

表3-6 結婚持続期間別、夫の育児得点別にみた  
第1子出産時の仕事状況の変化

結婚持続期間	育児得点	第1子出産時の仕事状況の変化		
		総数	仕事を継続	退職した
0-4年	0~4	46	34.8%	65.2%
	5~8	61	34.4	65.6
	9~20	79	43.0	57.0
	総数	186	38.2	61.8
5-9年	0~4	116	27.6	72.4
	5~8	101	36.6	63.4
	9~20	131	47.3	52.7
	総数	348	37.6	62.4
10-14年	0~4	105	28.6	71.4
	5~8	107	29.0	71.0
	9~20	70	48.6	51.4
	総数	282	33.7	66.3
15-19年	0~4	103	37.9	62.1
	5~8	75	48.0	52.0
	9~20	70	54.3	45.7
	総数	248	45.6	54.4
総数	0~4	370	31.6	68.4
	5~8	344	36.3	63.7
	9~20	350	48.0	52.0
	総数	1,064	38.5	61.5

注) 育児得点は図3-12に同じ。表3-7、3-8も同様。

結婚持続期間別に夫の育児遂行の程度と子ども数についてみたのが表3-7である（ここでは子どもを持つ場合を対象としている）。夫の育児遂行について、0～4、5～8点と育児に積極的でないグループ、9点以上の比較的協力的なグループに大別してみると、育児参加の高い協力的なグループは、どの結婚持続期間別にみても、子ども数はわずかであるが非協力的グループに比べ高くなっている。

表3-7 結婚持続期間別・夫の育児得点別にみた子ども数

結婚持続期間	育児得点	総数	子ども数(3区分)			平均子ども数
			1人	2人	3人以上	
0-4年	0~4	97	76.3%	20.6%	3.1%	1.29
	5~8	114	85.1	14.9		1.15
	9~20	162	74.7	20.4	4.9	1.30
	総数	373	78.3	18.8	2.9	1.25
5-9年	0~4	237	35.0	52.7	12.2	1.78
	5~8	195	30.8	53.8	15.4	1.85
	9~20	220	29.1	56.4	14.5	1.86
	総数	652	31.7	54.3	14.0	1.83
10-14年	0~4	215	20.9	49.8	29.3	2.11
	5~8	183	21.9	57.9	20.2	2.01
	9~20	145	15.2	53.8	31.0	2.19
	総数	543	19.7	53.6	26.7	2.10
15-19年	0~4	228	18.4	50.9	30.7	2.19
	5~8	166	12.7	55.4	31.9	2.22
	9~20	161	13.0	49.7	37.3	2.27
	総数	555	15.1	51.9	33.0	2.22

表3-8は、現在の子ども数別に今後何人子どもがほしいか、追加予定子ども数についてみている。まず、調査時点で子どもが1人の場合についてみる。もう子どもはいらぬ追加予定0人のケースを、ほとんど夫が育児をしないグループと比較的協力的なグループで比較すると、前者がほぼ4割であるのに対し後者は3割弱にとどまっている。また、今後2人以上子どもを産みたいと思う割合では、育児に非協力的なグループと比較的育児参加するグループでは、前者は9%、後者18%とほぼ倍になっている。現在の子ども数が2人の場合でも、もう1人産みたいと思う割合は、夫の育児協力のある方がない場合に比べ高くなっている。現在の子ども数が1人の場合、2人の場合とも、夫の育児参加の程度が高くなるほど順に今後ほしいと思う子どもの数は多くなる。

表3-8 現在の子ども数別・夫の育児得点別にみた追加予定子ども数

現在の子ども数	育児得点	総数	追加予定子ども数(3区分)			平均値
			0人	1人	2人以上	
1人	0~4	168	31.0%	58.3%	10.7%	0.80
	5~8	160	28.1	59.4	12.5	0.85
	9~20	159	19.5	59.7	20.8	1.04
	総数	487	26.3	59.1	14.6	0.89
2人	0~4	207	87.0	11.6	1.4	0.14
	5~8	190	85.3	13.7	1.1	0.16
	9~20	208	82.2	15.9	1.9	0.21
	総数	605	84.8	13.7	1.5	0.17

## 6. 夫の家事、育児遂行に対する妻の評定

夫の家事、育児への寄与、分担の度合いは低水準であるが、夫の家事、育児への遂行実態に対し妻はどうか認識しているのか、満足度を示したのが表3-9である。

夫の家事、育児遂行を肯定的に受けとめ「満足」している妻の割合（「非常に満足」と「まあまあ満足」の合計）が不満である割合（「非常に不満」「やや不満」の合計）よりやや多いが、はほぼ拮抗する状態になっている。5年前の結果とほぼ変化していない。妻の年齢別にみると、30歳代、40歳代で5年前に比べ肯定派が増え、50歳代、60歳代では逆に



否定派が増加している。しかし、肯定派が増えたとはいえ、もっとも否定派が多いのは40歳代で、「非常に不満」層が17%、50歳代では19.3%いる。40歳代で不満層が多いのは、夫のU字型の家事参加割合の実態とも相応している。

妻の従業上の地位別にみると、常勤の妻、専業主婦とも満足派が微増しているが、ほとんど満足度に差がみられない。ただ、「非常に不満」層も、それぞれ16.5%、14.4%と前回に比べ同程度はいる。親との居住関係別でも、同居別居に関わらず肯定派が伸びている。ただ、同居者のほうが否定的態度を示す方が多い。帰宅時間別にみると、8時前の帰宅で満足派がもっとも高く、10時以降の帰宅で満足派が最も少ない。10時以降の帰宅では、「非常に不満」が19.8%いる。

夫の家事、育児への遂行実態に依拠すれば、ほぼ半数が肯定派であることは、「夫も家事や育児を平等に分担すべき」に8割以上が肯定している妻の意識と併せて考えれば納得のいく結果とは言えない。しかし、こうあって欲しいという願望が意識に反映され、一方実態認識には現実の生活のなかで妻の側でも性別役割分業を肯定するような、あるいはあきらめ感が潜在意識としてあり、それを前提とした判断であると考えれば、意識と実態認識の間に乖離が生じて不思議ではない。

表3-9 妻の夫の家事・育児に対する満足度（年齢別,就業形態別,居住関係別,帰宅時間別）

	総 数		満 足				不 満							
	第2回	第3回	第2回	第3回	非常に満足		まあまあ満足		やや不満		非常に不満			
					第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総 数	6,197	5,998	51.7%	52.5%	10.1%	10.9%	41.6%	41.6%	48.3%	47.5%	32.4%	31.2%	15.9%	16.3%
妻の年齢														
29歳以下	562	461	63.3	63.8	16.2	19.7	47.2	44.0	36.7	36.2	26.7	25.2	10.0	11.1
30～39歳	1,543	1,513	52.4	57.2	11.8	12.9	40.6	44.3	47.6	42.8	33.2	28.8	14.3	13.9
40～49歳	1,896	1,484	44.8	48.1	8.5	10.9	36.3	37.2	55.2	51.9	36.1	34.8	19.1	17.0
50～59歳	1,410	1,661	52.3	48.5	8.7	8.5	43.7	39.9	47.7	51.5	31.9	32.2	15.7	19.3
60～69歳	786	879	57.3	53.6	8.8	7.2	48.5	46.4	42.7	46.4	26.7	30.3	16.0	16.2
妻の就業形態														
常 勤	925	1,001	52.4	55.6	12.6	15.7	39.8	40.0	47.6	44.4	31.5	27.9	16.1	16.5
パート	812	1,438	45.2	46.9	7.3	9.0	37.9	37.9	54.8	53.1	35.8	34.8	19.0	18.4
自営・家族従業	664	718	49.1	49.7	8.3	7.9	40.8	41.8	50.9	50.3	33.9	33.0	17.0	17.3
専業主婦	2,604	2,580	54.7	55.5	10.4	11.1	44.3	44.4	45.3	44.5	31.6	30.0	13.7	14.4
親との同別居														
同 居														
いずれかの親	1,270	1,295	46.7	49.4	9.1	10.5	37.6	38.9	53.4	50.6	36.4	33.1	17.0	17.5
夫の親	956	944	47.3	49.7	9.1	9.9	38.2	39.8	52.7	50.3	35.7	33.2	17.1	17.2
妻の親	306	350	43.8	48.9	9.2	12.3	34.6	36.6	56.2	51.1	39.2	33.1	17.0	18.0
別 居	3,872	3,305	52.2	53.8	10.7	11.5	41.5	42.2	47.8	53.8	32.0	11.5	15.8	42.2
夫の帰宅時間														
20時前	2,189	2,382	53.5	56.5	10.9	13.1	42.6	43.4	46.5	43.5	32.6	29.1	13.9	14.4
21時前	772	715	48.2	49.1	9.6	9.4	38.6	39.7	51.8	50.9	35.4	35.0	16.5	15.9
22時前	497	540	45.7	50.6	6.6	10.0	39.0	40.6	54.3	49.4	37.0	33.0	17.3	16.5
22時以降	661	772	43.7	46.4	8.5	9.3	35.2	37.0	56.3	53.6	33.1	33.8	23.1	19.8

注) 妻の年齢69歳以下のケースを対象に集計した。

満足度の結果は、夫の家庭役割の遂行実態の低さからすれば、満足・不満足が半々程度の評価はかなり甘いように見える。調査では、妻は夫の家事や育児遂行に対して、そもそもどのような期待をもっているかをたずねている（表3-10）。

夫の家庭役割遂行を肯定的に期待する割合は41.2%である（「非常に期待」「まあまあ期待」の合計）。逆に、あまり期待しない、否定的な回答は58.8%である（「あまり期待していない」「ほとんど期待していない」「もともと期待していない」の合計）。肯定的に期

待する割合41.2%は、前回の47.5%から6.3ポイント%低下している。明示的に否定する回答（「ほとんど期待していない」「もともと期待していない」の合計）は、21.7%から28.8%へと7.1ポイントも上昇している。

期待度の高さは年齢に相応しており、高齢になるほど期待度は小さくなる。20歳代でもっとも高く、肯定的期待は唯一過半数を超える6割強、年齢順に期待度は低下し、60歳代では3割程度と20代の半分まで低下する。前回と比べれば20歳代のみ肯定的期待の割合は上昇し、30歳代以降は低下しており、40歳代5.2ポイント、50歳代9.7ポイント、60歳代13.9ポイントと大きく下落している。そもそも夫の家庭役割にあまり期待していない否定的な回答は、逆に高齢になるほど高くなる。20歳代の4割弱から60歳代では7割近くに達する。20歳代を除きほかの年齢層では否定的回答が前を上回っている。明示的に否定の回答が、それぞれ30歳代4.8ポイント、40歳代5.9ポイント、50歳代10.3ポイント、60歳代10.6ポイントと、高齢になるほど前回は比べ大きく上昇している。

就業形態別にみると、妻が常勤の場合で肯定、否定がほぼ半数、それ以外は否定的回答が6割前後となっている。常勤も含めて、どの形態も前回比べ肯定的回答は低下している。そのなかで、常勤の妻の場合、「非常に期待している」割合が3.4ポイント上昇し20.7%（前回17.3%）となっている。

専業主婦にとって家事役割は、夫の収入獲得役割に対する互酬的役割としての代替行為ともいえる。夫の家庭役割への期待度は、フルタイムで働く妻に次いで期待度は高い。

表3-10 妻の夫の家事・育児に対する期待度（年齢別、就業形態別）

	総数		遂行に肯定的態度								遂行に否定的態度							
			非常に期待している				まあまあ期待している				あまり期待していない		ほとんど期待していない		もともと期待していない			
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,440	6,110	47.5%	41.2%	13.7%	13.1%	33.8%	28.1%	52.5%	58.8%	30.8%	30.0%	13.6%	17.2%	8.1%	11.6%		
妻の年齢																		
29歳以下	571	472	59.9%	61.4%	18.9%	22.5%	41.0%	39.0%	40.2%	38.6%	24.0%	22.2%	10.2%	10.2%	6.0%	6.1%		
30～39歳	1,583	1,527	50.0	48.9	13.6	17.1	36.4	31.8	49.9	51.1	29.6	25.9	13.5	16.1	6.8	9.0		
40～49歳	1,962	1,498	43.7	38.5	12.7	12.6	31.0	25.9	56.3	61.5	32.3	31.6	15.8	18.3	8.2	11.6		
50～59歳	1,486	1,704	45.6	35.9	13.0	10.4	32.6	25.5	54.4	64.1	33.0	32.3	12.6	18.7	8.8	13.0		
60～69歳	838	909	46.1	32.2	13.8	7.6	32.3	24.6	53.8	67.8	30.3	33.7	12.9	17.8	10.6	16.3		
妻の就業形態																		
常勤	952	1,025	53.6%	50.1%	17.3%	20.7%	36.3%	29.5%	46.4%	49.9%	27.0%	26.5%	11.6%	14.9%	7.8%	8.4%		
パート	833	1,453	43.1	38.1	11.9	11.7	31.2	26.4	57.0	61.9	35.1	30.9	14.2	18.5	7.7	12.5		
自営・ 家族従業	701	733	44.9	34.4	13.4	10.6	31.5	23.7	55.0	65.6	29.5	31.5	15.1	19.8	10.4	14.3		
専業主婦	2,699	2,631	47.8	41.3	13.0	11.9	34.8	29.4	52.3	58.7	30.8	30.8	13.7	16.6	7.8	11.3		

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

評価と実際の行動がどのような関係にあるのかを、尺度化した家事得点・育児得点と評価を示したのが表3-11である。一応遂行得点の高い夫に対しては高い評価、満足度が与えられている。4段階の満足度に対応する平均得点は、家事では低下し、育児では「満足」でわずかに上昇している。

表3-11 家事育児得点と満足度評価

	総数	家事合計得点						平均値	
		0	1～4	5～8	9～12	13～16	17～20	第3回	第2回
非常に満足	619	6.3%	15.8%	32.6%	27.6%	11.1%	6.5%	8.2	8.9
まあまあ満足	2,391	12.8	36.9	31.6	12.3	3.9	2.6	5.3	5.9
やや不満	1,839	25.8	49.6	17.9	4.0	1.1	1.6	3.1	3.6
非常に不満	989	45.3	41.5	9.0	1.0	1.2	2.0	2.1	2.2
総数	5,838	21.7	39.4	23.6	9.4	3.3	2.6	4.3	4.9

	総数	育児合計得点						平均値	
		0	1～4	5～8	9～12	13～16	17～20	第3回	第2回
非常に満足	499	2.2%	3.0%	6.2%	17.8%	30.3%	40.5%	14.3	13.5
まあまあ満足	2,017	2.2	8.9	19.8	32.6	23.8	12.6	10.8	10.7
やや不満	1,622	6.0	21.8	31.6	26.9	10.2	3.5	7.5	7.7
非常に不満	895	15.5	37.9	28.7	12.2	3.2	2.5	5.0	5.4
総数	5,033	5.8	17.6	23.9	25.7	16.4	10.6	9.0	9.0

注) 家事得点は図3-8、育児得点は図3-12に同じ。

#### 4. 夫婦の共通行動

##### 1. 夫婦間のコミュニケーション

「夕食」、「買い物」、「旅行」、「話し合う」、「相談」などの領域について、夫婦間の共通行動の頻度を示したのが表4-1である。共通行動の頻度分布は、前回と比べ大きくは変化していない。わずかに、「休日の過ごし方」「予定」について「よく話す」割合が、それぞれ、3.2、4.3ポイント上昇し、逆に「旅行」で3.6ポイント低下している。

「相談」は2.6ポイント上昇し、4割程度の夫婦間では常日頃から相談がよくなされている。一方で、「あまりない」「まったくない」夫婦の合計も27.3%あり、3割弱の夫婦では心配事や悩み事の相談がほとんどなされていない状態は、前回の結果とほとんど変化していない。

表4-1 夫婦の共通行動

	総数		よくある		ときどきある		あまりない		全くない	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
夕食を一緒にする	7,554	6,848	72.7%	72.5%	16.6%	16.6%	8.4%	8.7%	2.3%	2.2%
買い物に行く	7,492	6,821	32.1	32.9	39.9	41.1	17.5	16.7	10.5	9.4
旅行に出かける	7,334	6,758	19.6	16.0	34.3	32.4	27.4	29.2	18.7	22.4
帰宅時間や 週の予定を話す	7,334	6,726	48.6	52.9	25.0	25.1	15.9	13.8	10.5	8.2
休日の過ごし方について話し合う	7,349	6,723	34.6	37.8	27.8	28.4	23.1	21.0	14.5	12.8
心配事や悩み事を相談する	7,505	6,797	37.3	39.7	35.0	33.0	20.1	20.1	7.6	7.2

夫婦の共通行動を年齢別にみる（表 4-2）。前回と比較して、各年齢層別にみても、頻度分布に大きな変化は認められない。そのなかで、20 歳代が大半の領域で、「よくする」割合を低下させ、「旅行」については 14.7 ポイント低下させている。一方で、「心配や悩み事の相談」については、3.9 ポイント上昇している。30 歳代、40 歳代では、「相談」をよくする割合は、それぞれ 6.0 ポイント、3.4 ポイント増加させている。

表 4-2 夫婦の共通行動のコミュニケーションを「よくする」割合

	夫婦での行動(「よくある」と答えた人の割合)					
	夕食を一緒にする	買い物に行く	旅行に出かける	帰宅時間や週の予定を話す	休日の過ごし方について話し合う	心配事や悩み事を相談する
29歳以下	72.7%	44.7%	13.8%	70.5%	58.1%	54.3%
30～39歳	59.2	35.6	15.4	60.6	49.3	44.2
40～49歳	63.7	28.5	10.9	49.9	35.5	36.5
50～59歳	77.9	30.3	16.9	50.1	31.7	36.4
60～69歳	87.8	35.7	23.1	47.2	30.7	38.7
70歳以上	92.2	29.2	18.0	39.7	22.1	34.0

## 2. 夫婦の裁量権

夫婦間の裁量権についてみる（表 4-3）。夫婦で「一緒に」の割合が高い事項は、「高価なものの購入」（51.5%）、「親や親族とのつきあい」（56.4%）、「育児や子どもの教育」（46.1%）で、それぞれ、前回に比べ 2.9 ポイント、3.8 ポイント、3.1 ポイント上昇し、夫、妻どちらか一方ではなく、夫婦両方で相談の上、意思決定する割合は増えている。「家計」では、妻に決定権が集中しており、7 割近くで妻が裁量権をもつ。しかし、「家計」でも「一緒に」が 2.7 ポイント上昇している。「育児や子どもの教育」についても、「一緒に」が前回に比べ 3.1 ポイント増えたが、半数の家庭では妻任せである（50.5%）。夫の存在は極めて小さい（夫が決めるとしたものは 3.4%で前回とほぼ同じ）。

表 4-3 夫婦における裁量権

	総 数		妻		一緒に		夫	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
車や耐久消費財など高価なものの購入	7,499	6,729	11.6%	11.3%	48.6%	51.5%	39.8%	37.2%
家計の分配や管理・運営	7,487	6,794	68.8	66.5	18.1	20.8	13.1	12.7
親や親族とのつきあい	7,467	6,770	35.4	34.6	52.6	56.4	11.9	9.0
育児や子どもの教育	6,540	5,776	53.5	50.5	43.0	46.1	3.6	3.4

親との居住関係と夫婦裁量権の関係をみた（表 4-4）。親との居住関係では中立的な別居に比べると、夫も妻も自分の実家で同居する場合は、裁量権は高まる。この傾向は前回と同様である。しかし、前回に比べ、夫、妻とも実家での自身の決定権の割合は低下し、おおむねどの領域でも、夫と妻が相談して決める割合の増加にシフトしている。

表 4-4 親との居住関係別の夫婦裁量権

	同別居	総 数		主たる決定者					
		第2回	第3回	妻		一緒に		夫	
				第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
車や耐久消費財など 高価なものの購入	妻の親と同居	346	363	15.0%	12.9%	52.0%	51.0%	32.9%	36.1%
	夫の親と同居	1,042	991	6.2	6.3	46.2	49.6	47.6	44.1
	別居	3,946	3,434	12.2	11.8	50.6	53.9	37.2	34.2
家計の分配や 管理・運営	妻の親と同居	344	364	77.0%	70.9%	15.1%	21.4%	7.8%	7.7%
	夫の親と同居	1,037	991	64.8	63.7	18.9	22.4	16.3	13.9
	別居	3,938	3,445	72.8	70.3	16.7	18.5	10.5	11.2
親や親族とのつきあい	妻の親と同居	344	361	40.7%	42.4%	50.0%	50.7%	9.3%	6.9%
	夫の親と同居	1,037	993	31.0	28.5	51.4	56.7	17.6	14.8
	別居	3,930	3,429	37.1	36.6	53.1	56.5	9.8	6.9
育児や子どもの教育	妻の親と同居	312	328	58.3%	55.2%	50.4%	43.3%	1.3%	1.5%
	夫の親と同居	973	922	50.2	47.4	45.9	49.0	3.9	3.6
	別居	3,488	2,919	54.5	52.0	43.0	45.8	2.5	2.2

## 5. 家族に関する妻の意識

現実の家族生活は、夫婦や親子間の関係・あり方を指示する様々な規範（ここでは、総称して家族規範とする）にもとづいて営まれている。それは価値基準として家族成員個々の行為を内面から方向づけ、結果的に家族の形態、構成や機能をも規定しうるものである。したがって、家族規範に対する人々の意識や変化を明らかにすることは、今後の家族のゆくえを知るうえできわめて重要である。ここでは、夫婦に関する規範意識、子どもに関する規範意識、および老親に関する規範意識など代表的な家族規範に関するステートメントをとりあげ、それぞれに対する妻の意見を尋ねている。5年前の第2回調査との比較を中心に、主たる結果を紹介する。

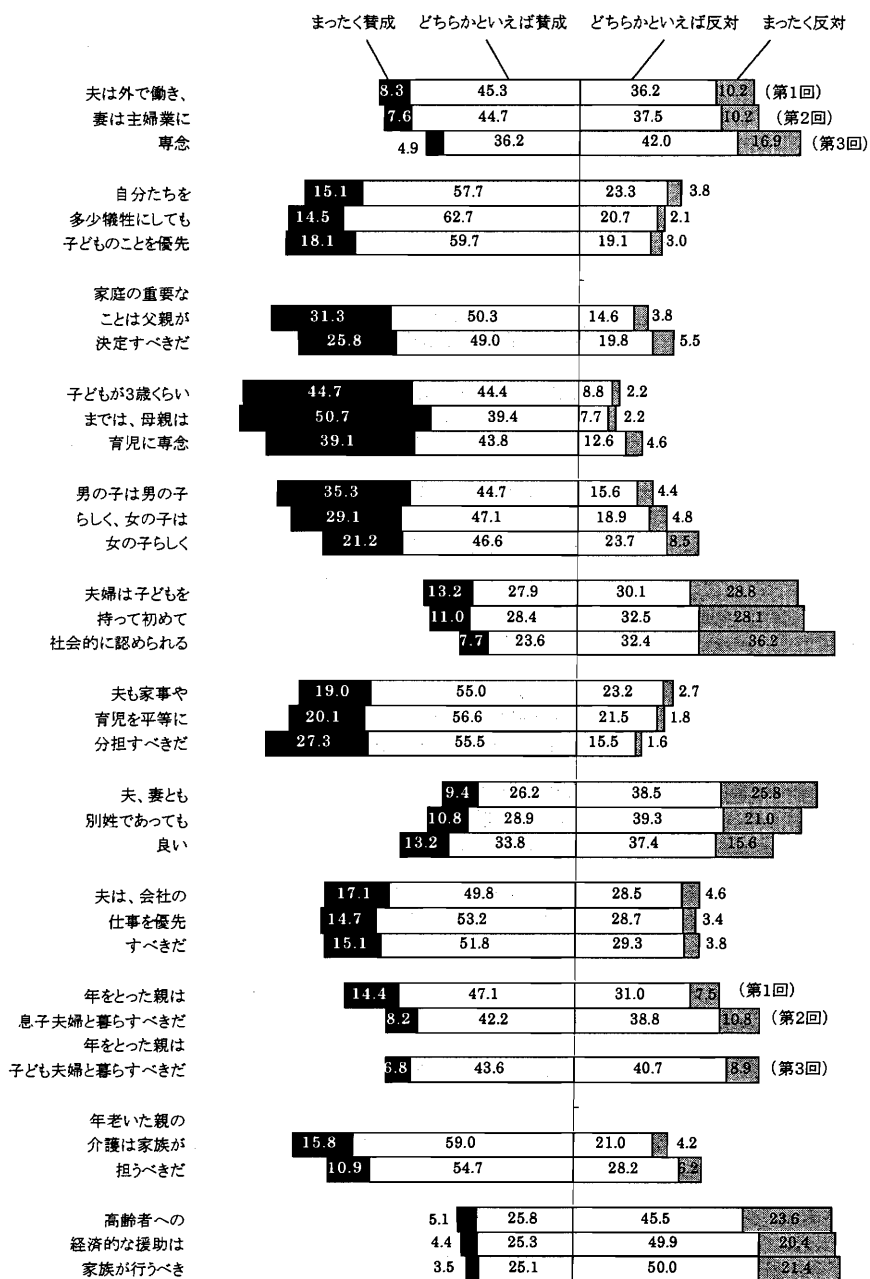
### 1. 結果の概略

今回の12のステートメントのなかで、前回に比べ10ポイント以上の変化がみられた設問は、「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」の1項目である（図5-1）。性別分業役割に賛成する肯定派は11.2ポイント低下、はじめて過半数を切った（41.1%）。また、「まったく反対」の絶対否定派は逆に6.7ポイント増加した。この項目と関連している「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」では、肯定派が6.1ポイント上昇し、全体の8割を超した。ただし、「夫は会社の仕事を優先すべきだ」については、前回とほぼ変化がない。また、性別役割分業の観点からみると、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく」についても、肯定的回答は6.4ポイント減少したが、7割は賛成派である。ただし、自信を持った賛成（「まったく賛成」）は8ポイントほど低下している。「家庭の重要なことは、父親が決定すべきだ」に関しても、6.8ポイント減少したが、四分之三は依然賛成派である。

つぎに、子どもに関する意識でも、変化がみられる。「夫婦は子どもを持って、初めて社会的に認められる」では、8.1ポイント低下、絶対賛成も3ポイント強減少し、肯定派は3割程度にまでに落ち込んでいる。一方で、「自分たちを多少犠牲にしても、子どもたちの

事を優先」は、ほとんど変化はないが、高率（77.8%）を維持している。また、「子どもが3歳くらいまでは、母親は育児に専念」は、7.2ポイント低下したが、8割以上（肯定的回答82.9%）の支持を得ている。ただ、ここでも、絶対的の回答（まったく賛成）の割合は、11.6ポイントも激減しており、肯定的回答の内容に変化がみられる。

図5-1 家族に関する規範意識



前回との比較で差が大きかったのは、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」に対する同意派の9.2ポイント低下である。この間に、介護保険法が施行され、介護の社会化が進んだことの影響もあるが、それでも65.6ポイントは肯定的回答である。「高齢者への経済的な援助は家族が行うべき」への回答は、前回とほぼ変化しておらず、28.6%の支持であり、経済的支援については、個々の家族ではなく社会的に支援すべきだとの回答が多数派である。高齢者に対する介護と経済的支援の役割は、家族にとって別の役割として捉えられている。

「夫、妻とも別姓であってもよい」もかなり変化した項目である。全体で賛成派が7.3ポイント上昇し、夫婦別姓に対する意見はほぼ拮抗した状態になったが、過半数には達していない(47.0%)。

第2回調査に比べ今回調査では、伝統的価値観を否定する方向にふれる結果が多くの設問でみられた。夫婦関係や老親との家族関係に関する規範については、世代間の差異はあるものの、20歳代の専業主婦に、前回同様伝統的価値観支持がみうけられた。また、親子関係に関する規範については、夫婦や個人よりも子ども重視の家族生活を支持する回答が依然高率である。

## 2. 夫婦に関する規範意識

### (1) 夫婦間の役割分業意識

「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という役割分業規範に対する意見を妻の年齢別にみる(表5-1)。性別分業肯定派(「まったく賛成」+「どちらかといえば賛成」、以下同様)は、ほぼ全年齢層で10ポイント以上減少し、20歳、30歳、40歳代では、30%台にまで低下した。50歳代の賛成派は44.8%であるが、15ポイントも減少している。また、同時に「まったく反対」派が、20歳、30歳、40歳代で10ポイント前後上昇し、2割程度にまで増えている。

表5-1 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否(妻の年齢別)

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
総数	6,608	6,189	52.3%	41.1%	7.6%	4.9%	44.7%	36.2%	47.7%	58.9%	37.5%	42.0%	10.2%	16.9%
29歳以下	586	479	48.8	35.7	7.0	2.3	41.8	33.4	51.2	64.3	41.1	41.5	10.1	22.8
30～39歳	1,578	1,533	45.4	34.1	4.3	2.2	41.1	31.9	54.6	65.9	41.1	43.8	13.5	22.1
40～49歳	1,995	1,511	44.8	33.2	5.3	3.1	39.5	30.1	55.2	66.8	43.7	47.2	11.5	19.6
50～59歳	1,552	1,723	59.7	44.8	10.0	5.4	49.7	39.4	40.3	55.2	32.4	41.9	7.9	13.3
60～69歳	897	943	70.0	61.2	14.4	12.6	55.6	48.6	30.0	38.8	24.2	31.4	5.8	7.4

妻の働き方によっても、役割分業規範に対する考え方は大きく異なる(表5-2)。ただ、働き方の如何に関係なく、いずれの場合も役割分業肯定派は10ポイント前後減少している。専業主婦だけが過半数を維持(53.8%)し、逆に、常勤では賛成が2割で、反対は8割程度にまで達している。反対の内容も、「まったく反対」が18.3%から31.8%と13.5ポイントも上昇している。

表5-2 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否（妻の就業形態別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	5,292	5,919	52.6%	41.4%	7.2%	4.9%	45.4%	36.5%	47.5%	58.6%	37.3%	41.8%	10.1%	16.7%
常勤	963	1,029	33.1	21.7	3.3	2.3	29.8	19.3	66.9	78.3	48.6	46.6	18.3	31.8
パート	849	1,469	41.7	31.8	4.5	2.5	37.2	29.3	58.3	68.2	45.6	49.6	12.7	18.7
自営・家族従業	721	744	52.7	43.3	6.7	5.8	46.0	37.5	47.3	56.7	37.2	41.5	10.1	15.2
専業主婦	2,759	2,677	62.7	53.8	9.5	7.0	53.2	46.8	37.4	46.2	30.9	35.9	6.5	10.3

注)妻の年齢以外の属性についても、妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

しかしながら、夫婦間の役割分業規範を「夫も家事や育児を平等に分担すべきである」という別の表現で尋ねると、かなり異なる反応となる（表5-3）。年齢別にみると、30歳代で肯定的態度が最も高い。しかし、世代間の差異は小さく最大最小の差は5ポイント程度である（ただ、「まったく賛成」の世代間の開きは大きくなっている）。いずれの世代でも、夫に対して家庭役割としての「家事や育児を平等に分担」してほしいと考えており、この傾向は、前回に比べ強まっている。妻の働き方別に賛否をみると、常勤で働く場合が、最も強い支持を示し、9割が「賛成」している。一方で専業主婦の妻の場合でも、ほぼ8割が「賛成」している。また、前回に比べ賛成の割合がもっとも増えたのは専業主婦で7.5ポイント上昇した。

表5-3 「夫も家事や育児を平等に負担すべきだ」への賛否（妻の年齢別、就業形態別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,602	6,207	76.7%	82.8%	20.1%	27.3%	56.6%	55.5%	23.3%	17.2%	21.5%	15.5%	1.8%	1.6%
妻の年齢														
29歳以下	588	477	80.4	83.9	24.1	38.2	56.3	45.7	19.5	16.1	17.5	14.5	2.0	1.7
30～39歳	1,582	1,539	77.9	84.7	23.8	30.7	54.1	54.0	22.1	15.3	20.9	14.3	1.2	1.0
40～49歳	1,994	1,515	77.8	83.6	21.2	29.3	56.6	54.3	22.3	16.4	20.6	14.7	1.7	1.7
50～59歳	1,558	1,730	73.2	82.4	16.1	23.1	57.1	59.3	26.7	17.6	24.3	15.6	2.4	2.0
60～69歳	880	946	75.7	78.9	15.1	20.8	60.6	58.0	24.4	21.1	22.2	19.2	2.2	1.9
妻の就業形態														
常勤	981	1,037	85.0	90.5	30.7	38.2	54.3	52.4	15.0	9.5	13.6	7.9	1.4	1.5
パート	849	1,470	80.4	84.6	21.6	29.5	58.8	55.1	19.7	15.4	18.6	13.8	1.1	1.6
自営・家族従業	725	747	76.9	78.8	20.6	22.8	56.3	56.1	23.2	21.2	22.1	19.7	1.1	1.5
専業主婦	2,741	2,675	72.1	79.6	15.1	22.6	57.0	56.9	27.9	20.4	25.5	18.7	2.4	1.7

注)妻の年齢以外の属性についても、妻の年齢69歳以下を対象に集計している。総数は妻の年齢についての数値。

## (2) 夫婦の社会的認知

「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」という規範に対しては、年齢の上昇とともに肯定的態度が増加し、逆に若い世代ほど否定的態度が多数となる（表5-4）。今回の設問のなかで、この問は、世代間の差が最も大きく、20歳代と60歳代では35.7ポイントの開きがあり、若い世代に、子どもを持つこと＝社会的認知に強い抵抗感がみられ、その傾向がますます強くなっている。その現れとして、20歳代では、強い意思表示である「まったく反対」だけで前回に比べ15.3ポイントも上昇して50.2%となり、過半数を越えている。



表5-4 「夫婦は子どもをもってはじめて社会に認められる」への賛否（妻の年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,487	6,108	39.4%	31.4%	11.0%	7.7%	28.4%	23.6%	60.6%	68.6%	32.5%	32.4%	28.1%	36.2%
29歳以下	584	478	23.8	15.9	5.0	2.9	18.8	13.0	76.2	84.1	41.3	33.9	34.9	50.2
30～39歳	1,578	1,524	29.6	21.8	7.0	2.8	22.6	19.0	70.5	78.2	36.5	34.1	34.0	44.2
40～49歳	1,974	1,506	36.8	28.2	8.9	6.2	27.9	22.0	63.2	71.8	35.1	35.1	28.1	36.7
50～59歳	1,511	1,682	48.8	36.1	14.1	9.2	34.7	26.9	51.1	63.9	26.9	32.9	24.2	30.9
60～69歳	840	918	58.2	51.6	22.1	18.2	36.1	33.4	41.8	48.4	22.5	23.5	19.3	24.8

社会的認知における「夫婦＝子ども」は、現在子どもがいて、しかも親としての愛情がもっとも強く注がれる乳幼児期の子どもがいる妻に多いのではないかと、という予想に反して、実際には、より小さい子どもをもつ妻の方でむしろ「反対」が多い（表5-5）。子育て期がひととおり終わった段階になってから「賛成」が増える傾向は、上記でみた妻の年齢の方がこの規範に対する賛否をより強く規定しているためと考えられる。子どものいない妻では、84.5%が否定的で、「まったく反対」だけで55.3%を占めている。

表5-5 「夫婦は子どもをもってはじめて社会に認められる」への賛否（子どもの有無・末子年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,156	6,032	38.9%	31.3%	10.6%	7.7%	28.3%	23.6%	61.2%	68.8%	32.6%	32.5%	28.6%	36.3%
1歳未満	181	286	25.4	16.8	4.4	3.1	21.0	13.6	74.6	83.2	43.1	36.7	31.5	46.5
3歳未満	532	480	26.9	19.6	5.5	1.9	21.4	17.7	73.1	80.4	38.9	37.5	34.2	42.9
6歳未満	512	498	30.6	24.9	7.2	4.4	23.4	20.5	69.3	75.1	36.3	33.1	33.0	42.0
12歳未満	922	753	34.5	28.8	7.2	4.8	27.3	24.0	65.6	71.2	37.9	32.4	27.7	38.8
18歳未満	972	752	37.4	28.2	10.0	6.0	27.4	22.2	62.7	71.8	35.0	38.0	27.7	33.8
18歳以上	2,512	2,650	50.1	41.3	15.4	12.3	34.7	29.0	49.9	58.7	26.7	30.2	23.2	28.5
子どもなし	525	613	20.0	15.5	5.0	2.3	15.0	13.2	80.0	84.5	33.3	29.2	46.7	55.3

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

### 3. 子どもに関する規範意識

夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という規範に対しては、前回調査と同様、8割近くが賛成し、全体としてはもっとも変化の少なかった規範である（表5-6）。しかし、年齢別にみると、20歳代、30歳代、40歳代では、肯定的回答が数ポイント高くなっており、その内容も「まったく賛成」の割合が増加している。常勤やパートなど働く妻でも、子ども優先を支持する回答が増えており、とりわけ、若い世代の傾向と同様に、強い支持を示す「まったく賛成」が数ポイント伸びている。若い世代や、働く妻でも子ども中心の考え方が受け入れられている。

また、この設問の回答には明示的に末子の年齢が反映されており、末子の年齢が低年齢であるほど、「賛成」が多いという肯定の結果になっている。末の子どもが1歳未満の場合、子ども優先を支持する回答は前回に比べ7ポイント上昇し、90%が賛成している。さらに、子どものいない妻においても、7割強が子ども中心の考え方に「賛成」している。

表5-6 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、  
子どものことを最優先すべきだ」への賛否（年齢別、就業形態別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成			どちらかといえば賛成			どちらかといえば反対			まったく反対		
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
総数	6,558	6,188	77.2	77.8%	14.5%	18.1%	62.7%	59.7%	22.8	22.2%	20.7%	19.1%	2.1%	3.0%
妻の年齢														
29歳以下	589	479	83.3	88.7	24.4	31.1	58.9	57.6	16.6	11.3	14.6	9.8	2.0	1.5
30～39歳	1,581	1,539	80.5	84.3	14.5	21.2	66.0	63.1	19.4	15.7	17.6	14.6	1.8	1.1
40～49歳	1,978	1,513	72.8	77.7	11.4	15.4	61.4	62.3	27.1	22.3	24.7	19.4	2.4	2.9
50～59歳	1,531	1,718	74.3	72.6	12.6	14.3	61.7	58.3	25.8	27.4	23.4	22.9	2.4	4.5
60～69歳	879	939	82.0	71.5	18.1	17.9	63.9	53.6	18.0	28.5	16.5	24.1	1.5	4.5
妻の就業形態														
常勤	968	1,022	73.8	77.1	11.9	17.5	61.9	59.6	26.3	22.9	24.1	20.1	2.2	2.8
パート	847	1,466	73.2	77.8	12.5	17.5	60.7	60.3	26.8	22.2	24.3	19.6	2.5	2.6
自営・家族従業	720	755	75.5	71.7	13.3	14.6	62.2	57.1	24.5	28.3	21.7	23.7	2.8	4.6
専業主婦	2,727	2,677	80.5	80.0	16.3	19.7	64.2	60.3	19.5	20.0	18.0	17.2	1.5	2.8

表5-7 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、  
子どものことを最優先すべきだ」への賛否・つづき（末子年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成			どちらかといえば賛成			どちらかといえば反対			まったく反対		
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
末子年齢														
1歳未満	183	291	83.0%	90.0%	28.4%	33.0%	54.6%	57.0%	16.9%	10.0%	15.8%	8.6%	1.1%	1.4%
3歳未満	529	482	86.4	87.8	20.4	26.3	66.0	61.4	13.6	12.2	11.9	11.8	1.7	0.4
6歳未満	516	500	81.0	85.4	16.1	24.2	64.9	61.2	19.0	14.6	16.5	13.6	2.5	1.0
12歳未満	934	763	76.3	83.9	12.8	16.8	63.5	67.1	23.6	16.1	21.5	14.8	2.1	1.3
18歳未満	980	753	76.2	77.8	12.4	15.4	63.8	62.4	23.7	22.2	22.0	19.5	1.7	2.7
18歳以上	2,572	2,707	76.5	72.9	13.7	16.2	62.8	56.7	23.4	27.1	21.5	23.0	1.9	4.1
子どもなし	507	609	66.7	73.4	9.5	14.1	57.2	59.3	33.3	26.6	29.4	21.5	3.9	5.1

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。総数は妻の年齢についての数値。

第2回調査でとりあげた家族規範の中でもっとも高い支持を得たのは、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」という規範である。この規範は今回の設問のなかでも最も多くの支持を得ている（82.9%）。ただ、今回は前回に比べ、肯定的な支持は7.2ポイント低下した（表5-8）。また、「まったく賛成」の積極的支持も前回の50.7%から39.1%へと10ポイント以上低下している。

年齢別には、どの世代も肯定派が多数を占めるが、20歳代、30歳代では、前回に比べそれぞれ16ポイント、10.5ポイントと大きく減少させている（85.5%→69.5%、84.9%→74.4%）。また、「まったく賛成」の割合も、20歳代では39.7%から23.9%へと大きな変化を見せている。就業行動は、直接、出産、子育ての影響を受けるが、妻の就業の有無、あるいは雇用形態によってどのような差があるのか、妻の従業上の地位別にみる。乳児期の母親の育児専念に対して、フルタイムの妻では、専業主婦の89%には及ばないし、前回に比べると14.1%も低下しているものの、それでも6割以上（65.4%）が支持している。働く妻の場合でも、子育てに専念できればそうしたいと考えている妻は多いが、その傾向に少し変化の兆しが見える。

表5-8 「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに  
育児に専念した方がよい」への賛否（年齢別、就業形態別）

	総 数		賛 成						反 対					
			まったく賛成		どちらかと いえば賛成		どちらかと いえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総 数	6,626	6,235	90.1%	82.9%	50.7%	39.1%	39.4%	43.8%	9.9%	17.1%	7.7%	12.6%	2.2%	4.6%
妻の年齢														
29歳以下	587	476	85.5%	69.5%	39.7%	23.9%	45.8%	45.6%	14.5%	30.5%	11.4%	22.1%	3.1%	8.4%
30～39歳	1,588	1,537	84.9	74.4	39.1	27.2	45.8	47.2	15.1	25.6	11.7	18.9	3.4	6.8
40～49歳	1,993	1,519	90.2	82.5	50.9	35.4	39.3	47.1	9.8	17.5	7.2	12.8	2.6	4.7
50～59歳	1,575	1,743	94.7	89.2	59.9	47.4	34.8	41.7	5.3	10.8	4.2	7.9	1.1	3.0
60～69歳	883	960	94.2	92.4	62.3	56.0	31.9	36.4	5.8	7.6	5.2	5.8	0.6	1.8
妻の就業形態														
常 勤	984	1,023	79.5%	65.4%	36.8%	23.7%	42.7%	41.7%	20.5%	34.6%	15.0%	22.8%	5.5%	11.8%
パート	850	1,481	89.6	83.0	48.7	40.6	40.9	42.4	10.3	17.0	8.1	13.2	2.2	3.8
自営・家族従業	731	757	90.2	86.1	47.9	42.0	42.3	44.1	9.9	13.9	7.7	10.8	2.2	3.0
専業主婦	2,754	2,697	93.4	88.8	54.8	43.3	38.6	45.5	6.5	11.2	5.4	8.6	1.1	2.6

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

#### 4. 老親に関する規範意識

第1、2回調査では、「年をとった親は、息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という設問であったのに対して、今回は、「子ども夫婦と一緒に暮らす」に変更している。したがって、単純には比較できないので今回分だけをみる。支持、不支持は50.4%、49.6%と拮抗しているが、どちらかといえばという消極的な賛成、反対が多数を占める。年齢によってもあまり差がみられない。

表5-9 「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすのがよい」への賛否  
（年齢別、居住地域別、同居別居別）

	総 数		賛 成						反 対					
			まったく賛成		どちらかと いえば賛成		どちらかと いえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総 数	6,536	6,137	50.4%	50.4%	8.2%	6.8%	42.2%	43.6%	49.6%	49.6%	38.8%	40.7%	10.8%	8.9%
妻の年齢														
29歳以下	581	474	45.4%	49.2%	5.5%	6.8%	39.9%	42.4%	54.6%	50.8%	42.0%	39.2%	12.6%	11.6%
30～39歳	1,566	1,517	44.0	47.1	5.2	4.7	38.8	42.3	56.1	52.9	41.3	44.2	14.8	8.8
40～49歳	1,978	1,497	47.2	49.1	6.8	5.3	40.4	43.8	52.8	50.9	41.5	40.8	11.3	10.1
50～59歳	1,528	1,699	57.6	53.1	10.7	7.7	46.9	45.4	42.5	46.9	34.9	38.9	7.6	7.9
60～69歳	883	950	60.1	53.6	14.6	10.8	45.5	42.7	39.8	46.4	32.8	38.6	7.0	7.8
居住地区														
非人口集中地区	2,212	2,296	59.4%	59.1%	11.7%	9.0%	47.7%	50.1%	40.6%	40.9%	33.6%	34.2%	7.0%	6.7%
人口集中地区	4,324	3,841	45.9	45.2	6.5	5.5	39.4	39.8	54.1	54.8	41.4	44.5	12.7	10.3
親との同居														
いずれかの 親と同居	1,342	1,281	59.4%	61.5%	10.6%	9.3%	48.8%	52.2%	40.6%	38.5%	31.6%	32.4%	9.0%	6.1%
いずれの 親とも別居	3,840	3,666	44.5	46.0	5.4	5.0	39.1	41.0	55.5	54.0	43.2	44.0	12.3	9.9

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

注2) 第2回調査は、「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」の数値を使用。

居住地域別には、人口集中地区よりも非人口集中地区の方で支持の割合が高い。人口集中地区ではほぼ6割が支持しているのに対し、非人口集中地区では45%程度となっている。しかし、いずれも大半は消極的な支持回答である。親との同居別居別にみた場合、現在親と同居状態にある者の方で肯定的回答が15ポイント程度上回っている。

「年老いた親は子ども夫婦と一緒に住む」ことに対し、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」という表現で設問したところ、かなり異なる結果となっている(表5-10)。全体では6割以上がこれを支持し、前者の問い方に対しては15ポイント以上上回っている。しかし、前回の結果と比較すると9.2ポイントも低下している。これは、第2回と3回調査の間に介護保険法が施行され、介護の社会化の認識が広まったことの影響と思われる。年齢別には、20歳代で肯定的回答がもっとも高く、年齢の上昇とともに低下、50歳代でもっとも低くなる。その後60歳代で反転する。若い世代で高く、高齢に向かうほど漸減するのは、介護に関する認識の違い、介護に直面するか、近い、あるいは遠いかの現実の問題としての距離感が反映されていると思われる。全世代で前回よりも5ポイント以上低下しているが、50歳代では、13.6ポイントと最大の減少幅となっていることもその証左であろう。逆に、60歳代で反転するのは、介護を受ける側にまわることの現実感、切実感であろう。しかし、全体として、依然65%の賛成があり、家族が中心となった老親の介護そのものが否定されたわけではなさそうである。

表5-10 「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」への賛否(年齢別)

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,569	6,138	74.8%	65.6%	15.8%	10.9%	59.0%	54.7%	25.2%	34.4%	21.0%	28.2%	4.2%	6.2%
29歳以下	585	472	83.2	78.2	20.5	18.0	62.7	60.2	16.7	21.8	13.3	17.2	3.4	4.7
30～39歳	1,569	1,512	76.6	68.1	15.0	10.3	61.6	57.8	23.4	31.9	19.0	26.4	4.4	5.5
40～49歳	1,981	1,493	69.5	62.9	12.2	9.2	57.3	53.7	30.4	37.1	25.8	29.7	4.6	7.4
50～59歳	1,546	1,706	74.9	61.3	16.6	9.0	58.3	52.2	25.2	38.7	21.0	32.2	4.2	6.6
60～69歳	888	955	77.6	67.4	20.5	14.3	57.1	53.1	22.4	32.6	19.1	27.2	3.3	5.3

最後に、高齢者の経済的負担を誰が負うべきかについて尋ねてみた結果を比較している。高齢者の経済的支援については、もともと年金制度などが定着しており、家族負担への支持派は少数派であるが、前回に比べ、家族による経済的支援の支持はわずかに低下している(表5-11)。妻の年齢で見ると、60歳代だけが、家族による援助に対して、4割以上の支持を維持している。

表5-11 「高齢者への経済的な援助は、公的機関より家族が行うべきだ」への賛否(年齢別)

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,529	6,130	29.7%	28.6%	4.4%	3.5%	25.3%	25.1%	70.3%	71.4%	49.9%	50.0%	20.4%	21.4%
29歳以下	581	469	29.0	26.7	4.6	3.0	24.4	23.7	71.0	73.3	52.2	51.4	18.8	22.0
30～39歳	1,567	1,507	23.4	25.7	2.4	2.6	21.0	23.1	76.5	74.3	52.8	51.4	23.7	23.0
40～49歳	1,971	1,502	24.7	24.2	3.1	2.4	21.6	21.8	75.3	75.8	53.4	52.8	21.9	23.0
50～59歳	1,533	1,713	35.9	29.2	5.6	3.5	30.3	25.7	64.1	70.8	45.5	50.2	18.6	20.5
60～69歳	877	939	41.5	40.1	8.4	7.1	33.1	33.0	58.5	59.9	42.9	42.2	15.6	17.7